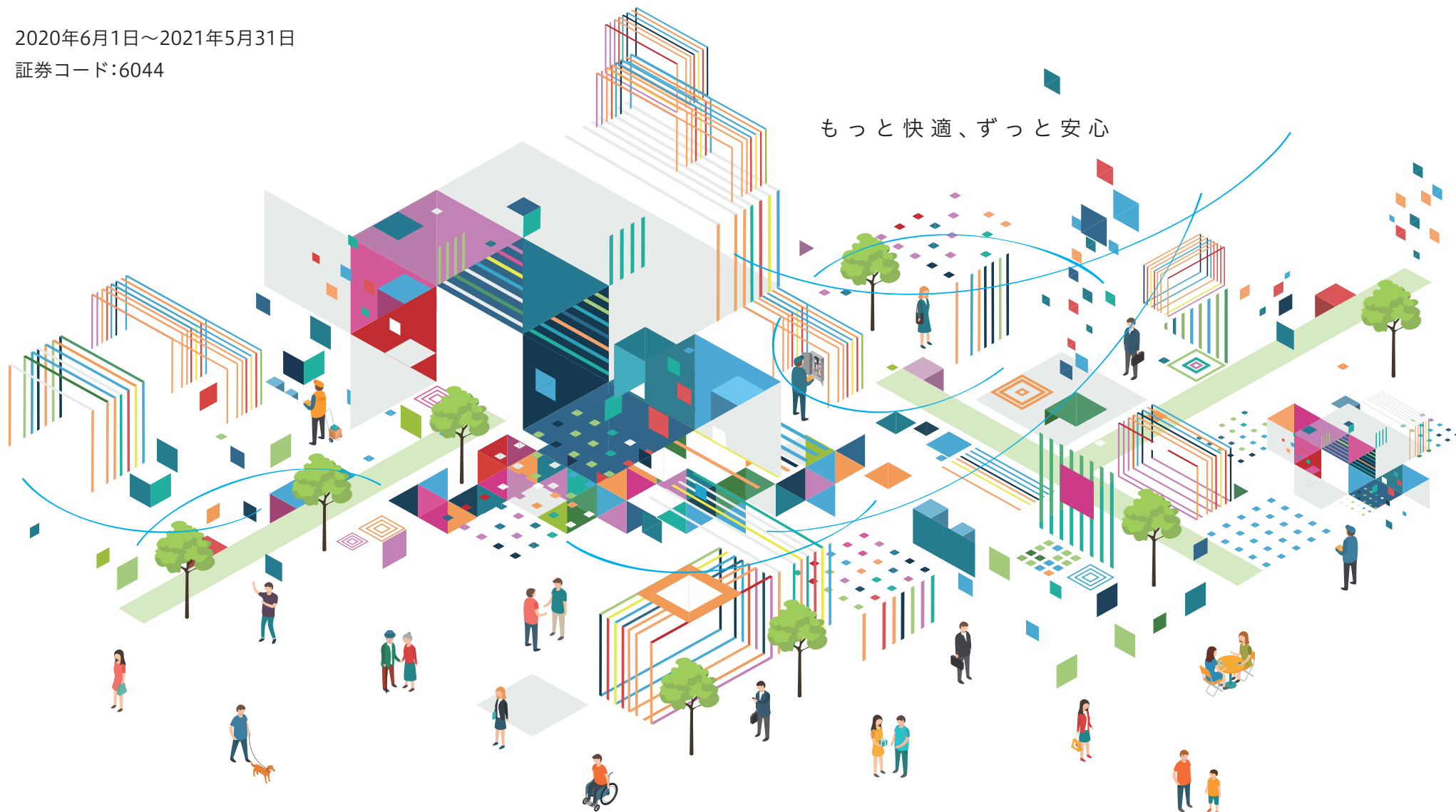


第44期 年次報告書

2020年6月1日～2021年5月31日

証券コード:6044

もっと快適、ずっと安心



CEO Message



メンテナンスを通じた環境改善をコンセプトに
自社の強みを生かし
お客様に寄り添うストックビジネスを拡充
さらなる安定的成長を目指してまいります

代表取締役社長 北越 達男

売上高は微減、主力の事業領域においては堅調に推移

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当グループを取り巻くメンテナンス業界においては、設備の保全メンテナンスや維持管理コストを減少させる省エネへのニーズが高まっております。こうした環境下、当社グループでは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたトータルメンテナンスサービスを強みとして、社会の環境改善に努めてまいりました。

第44期の売上高は、大口顧客に対するサービスの提供及びメンテナンスサービスの提供範囲の拡大等による増加要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食業を中心に売上が減少したことや省エネ工事の伸び悩み等により115億円25百万円(前期比1.3%減)となりました。また、新基幹システム導入に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は2億88百万円(前期比29.0%減)、経常利益は2億93百万円(前期比28.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、ベトナムより撤退したサンキーソナデジ株式会社の子会社清算損を計上したこと等により1億75百万円(前期比35.5%減)となりました。

この結果を真摯に受け止め、社会の新たな需要にいち早く対応できるよう、自社の強みを生かした業容の拡大による安定的成長に向け邁進してまいります。

お客様の囲い込み、 持続的サービスの提供により すべての顧客・案件をストックビジネスへ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた第44期は、持続的・定期的サービスを行うメンテナンス事業やトータルメンテナンス事業の業績は、飲食業を除いてほぼ堅調に推移し、一方、省エネ工事などの案件は工事の延期などにより受注が減少する結果となりました。

今後は、お客様の囲い込み、持続的サービスの横展開により、サービスもお客様もストック型の取引になるよう努めてまいります。この戦略をスピーディに実現するため、省エネも含めて、組織の垣根を超えたトータルな提案を行い、ストックビジネスの拡大による安定成長を目指します。

また、すべての設備機器を対象とするサービス提供のため、定評のある空調技術はもちろん、給排気設備、電気設備などトータルなメンテナンス技術の蓄積を図り、エンジニアの多

能工化を推進。さらにサービスの内製化を推進するため、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を強化してまいります。

省エネ・再エネ事業を第3の柱に

省エネ・節電・コスト削減といったニーズが高まるなか、当社では、新規設備だけでなく、既存の設備を使ったコスト削減も提案・フルサポートしています。

これまで病院や老健施設のようなインフラ施設の案件を取り扱ってきた実績からCO₂削減など環境に配慮した提案を実現。ここで培ったノウハウとスキームを基本に、小売など多店舗展開企業などに横展開を図ってまいります。空調、照明、太陽光発電といった再エネ装置などのメニューの組み合わせで、お客様に効果の高いご提案を行い、メンテナンスサービス、トータルメンテナンスサービスに続く第3の柱として成長させていく計画です。

強固な企業基盤を築き、さらなる拡大へ

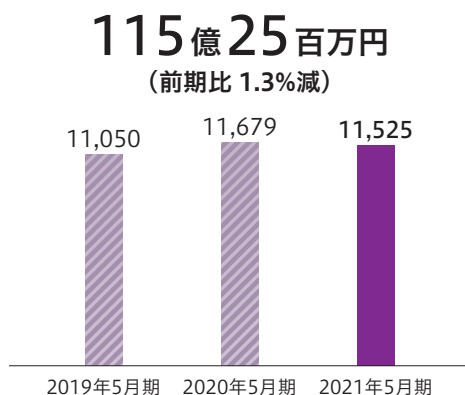
当社では45期より、「人材育成のための人事制度」を標榜し、人事制度を改定しました。これまでの年功序列の制度に成果主義を加え、評価項目を、企業理念の理解やリレーションシップ、技術スキルなども含め幅広く設定しました。偏ることなく公正に評価できる人事制度により、社員の育成・能力開発を行い、強固な企業基盤を築いてまいります。

第45期も、先行き不透明な状況が続きますが、当社が手がけるトータルメンテナンスの需要、メンテナンス管理を一括で請け負うアウトソーシング需要は高まることが予想されます。ストックビジネスの拡大という成長戦略に、社員一丸となって取り組んでいく所存です。

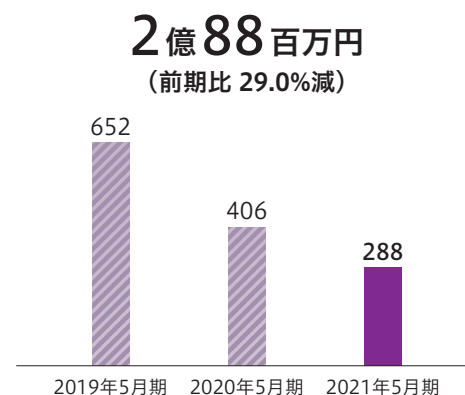
株主の皆様には、今後とも末永いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績ハイライト

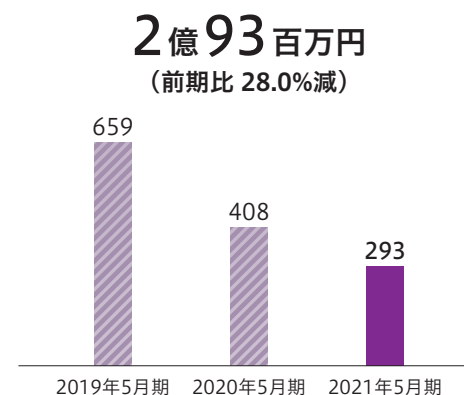
▶ 売上高 (単位:百万円)



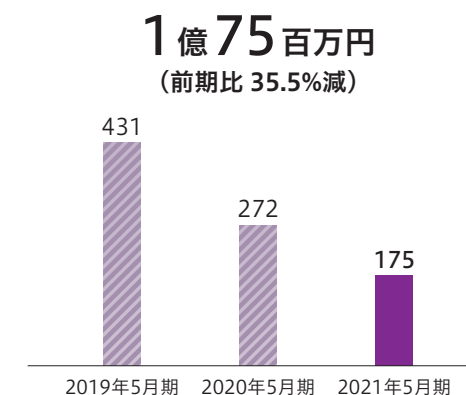
▶ 営業利益 (単位:百万円)



▶ 経常利益 (単位:百万円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



迅速な問題解決と 業容の拡大を目指し 体制強化を図ります

新型コロナウイルス感染症拡大の環境下 定期的保全メンテナンスの強みを発揮

第44期は期首より新型コロナウイルス感染症の渦中であった1年であり、事業ごとに、コロナ禍を意識しながらビジネスモデルを組み立てて来ました。

メンテナンスサービス事業に関しては、メーカー指定のメンテナンス業務のため、ほぼコロナ禍の影響を受けずに推移しました。



空調保守メンテナンス事業では、主要サービス提供先であるコンビニエンスストアチェーンの好調を背景に、安定した業績が得られました。

また、当社の主軸であるトータルメンテナンスサービス事業につきましても、顧客の業種が幅広く、業種によって大きな業績の差が表れました。中でも、休業や時短営業を余儀なくされた外食産業では定期業務の停止などにより大幅な減収となりました。逆にスーパーマーケットに対する売上は好調で、設備投資の需要が多く、計画を大幅に超える伸長となりました。

設備・環境ソリューション事業は、主要顧客が病院関係のため、省エネ工事事件の延期により、大変厳しい結果となりました。

コロナ禍での営業活動は大変な苦戦を強いられましたが、一方で、コロナ禍だからこそ生まれたサービスや、強化できたサービスがあります。お客様からのご要望が多かった「コロナ消毒」サービスは、日頃からお付き合いのあるパートナー企業と連携して立ち上げたサービスです。また、コロナ禍では換気が非常に重要になってきますが、外気を取り込むと室内の湿度は上昇します。そのため通常よりも防カビ対策をしっかり行いたいというお客様も多かったため、「防カビ対策」サービスを強化いたしました。

顕在化した課題にスピーディに対応 生産性と顧客満足度の高い組織へ

第44期はコロナ禍による様々な制約がありましたが、第45期に向けてしっかり足固めを行うことができた1年でもありました。前期にリリースした基幹システムを使いこなせるようになってきたこともあり、業務効率が上がってきています。お

客様への完了報告等も今までよりもスピーディに行えるようになりました。

コロナ禍という状況ではありましたが、当社の研修センターにて、社員のみならずパートナー社員の方向けの小規模な研修会を開催することができました。研修を通じて、今後もサービス品質の確保・向上に継続して取り組んでまいります。

第45期は、必要なIT投資を行いながら更なるモバイル化を進めていきます。併せて、業務の見える化や標準化にも継続して取り組み、社員全体の業務知識の底上げを行い、より一層のサービス品質の向上に努めてまいります。さらに、地域特性やお客様それぞれの業界を理解した営業のエキスパートを育成し、お客様の課題を迅速に解決できる体制を整えることにも注力いたします。



省エネ・再エネ事業に注力 総力で持続的な成長に邁進

省エネ及び太陽光発電に代表される再生エネルギーについては、国の基準や社会情勢、SDGsなどの観点から、社会全体で需要が高まると予測され、当社では、環境ソリューション部が中心となり、注力してまいります。これまでのインバータ制御導入や照明のLED化などに加え、イニシャルコストの負担なく包括的な省エネサービスを提供するESCO事業なども幅広いお客様にご提案していく予定です。

今後も、迅速な情報提供とトータルメンテナンスにより、お客様環境の「もっと快適・ずっと安心」を支えるパートナーとして、総力で持続的な成長の実現に向けて邁進してまいります。

業績・財務データ

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度末 2020年5月31日	当連結会計年度末 2021年5月31日
資産の部		
流動資産	3,662,330	3,958,183
固定資産	1,184,983	1,135,408
有形固定資産	355,160	334,226
無形固定資産	362,634	356,964
投資その他の資産	467,188	444,217
資産合計	4,847,313	5,093,592
負債の部		
流動負債	1,623,277	1,489,538
固定負債	346,880	639,948
負債合計	1,970,157	2,129,486
純資産の部		
株主資本	2,887,595	2,967,327
その他の包括利益累計額	△19,910	△3,221
非支配株主持分	9,471	-
純資産合計	2,877,156	2,964,105
負債純資産合計	4,847,313	5,093,592

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 自 2019年6月1日 至 2020年5月31日	当連結会計年度 自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高	11,679,180	11,525,334
売上原価	9,016,115	8,896,479
売上総利益	2,663,065	2,628,855
販売費及び一般管理費	2,256,405	2,340,001
営業利益	406,660	288,853
営業外収益	7,417	9,498
営業外費用	5,550	4,409
経常利益	408,526	293,942
税金等調整前当期純利益	408,526	274,624
当期純利益	254,770	168,626
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,764	△7,168
親会社株主に帰属する当期純利益	272,534	175,795

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 自 2019年6月1日 至 2020年5月31日	当連結会計年度 自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,156	666,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,277	△110,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,004	183,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,670	2,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,795	741,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,185	903,390
現金及び現金同等物の期末残高	903,390	1,645,307

当社の配当政策

年1回の期末配当が基本方針

経営成績及び財政状況を勘案した上で、
継続的かつ安定的に利益還元

2021年5月期は1株当たり **15円配当**

内部留保については、企業体質の強化及び
将来の事業展開のための財源として利用

1 脱炭素社会実現に向けての当社の取り組み

環境方針 基本理念

当社は人と環境の調和を図り、地域社会における快適な環境の維持・創造に貢献することを理念とし、メンテナンス業を中心とした様々なサービスの提供を通じて地域環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

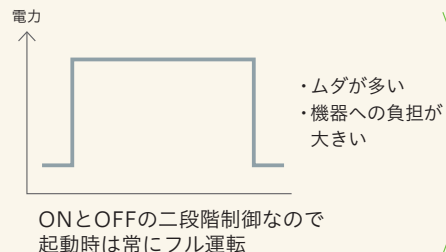
当社の環境ソリューション部では省エネ事業に対する試算や設計を行い、省エネ商材を組み合わせお客様に提案しています。主な商材は、インバータ、LED、熱源機器・空調機更新、BEMS等です。このような提案からお客様のCO₂削減に貢献しています。

インバータ制御装置

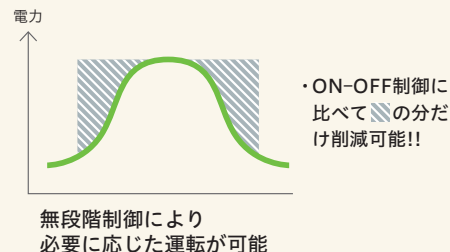
各種空調機器やその付帯する機器のモーターをインバータ制御に切り替えることで、周波数をコントロールし、出力のバラつきを抑えることができます。これにより、電気使用量の削減を実現します。

電気使用量削減イメージ

● 通常 (ON-OFF制御)



● インバータ制御



導入事例

当社のお客様にインバータ制御導入後、年間756万円の削減
エネルギー量 950,833kWh ▶ 392,664kWh **59%DOWN**

BEMS

BEMSとは、ビルディング・エネルギー・マネジメントシステムの略で、業務用ビルの照明や空調などを効率良く制御し、その時に最適な省エネを行います。また、運用状況を1分ごとにサーバーに記録し、電気量削減はもちろん、蓄積データを可視化することで、更に設備の運用の見直しが可能となります。業務用ビルからのCO₂排出は日本のCO₂排出量の1割を占めているので、BEMSの導入は温暖化の有効な対策として期待されています。



当社の貢献したCO₂削減量*

7,818t-CO₂

・削減金額 **268,897,332円**

・削減電力量 **16,635,116kWh**

(2020年6月～2021年5月実績)

*上記の削減量は『電力』『都市ガス』『灯油、重油』の内、電力削減量を示した数値です。
*代替値 0.000470t-CO₂/kWhで計算

▶ 杉の木



558,429本

※1本あたりCO₂吸収量14kgとして計算

▶ 旅客機



28機

※ボーイング747-400 国内線仕様1機272.2t(離陸時)として計算

▶ アフリカゾウのオス



1,116頭

※1頭7tとして計算



株主様向けアンケートへの ご協力をお願い

いつもご支援を賜り誠にありがとうございます。

今後のIR活動の充実のため、株主様の貴重なご意見をお伺いし、インターネットによるアンケートを実施させていただきます。

恐れ入りますが、下記サイトにアクセスして、ご回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

・ご回答期間

2021年8月27日(金)~10月31日(日)



パソコンからのご回答

<https://forms.gle/FwAsfQwkRXtgz4FM7>

(ご注意)

1. 半角英数字でご入力ください。
2. ご入力の際は、大文字、小文字にご留意ください。
3. 「l」は小文字のアルファベット「エル」です。



スマートフォン・携帯・タブレットからのご回答

QRコード読み取り機能のついた端末をお使いの方は、下のQRコードからもアクセス可能です。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



2 新型コロナウイルス感染症拡大による 新たなサービスの提供について

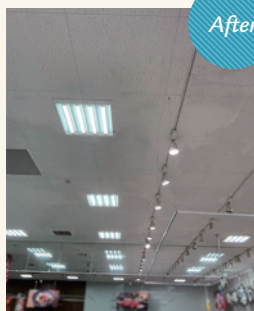
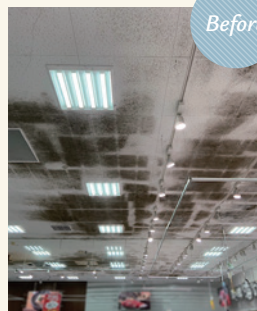
Social

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小売・商業施設やスーパーから消毒作業の問い合わせや依頼が当社に多数入りました。もともと当社では新型コロナウイルスの消毒作業はサービスとして取り扱ってはいませんでした。お客様のお困り事を解決したいという思いと、このサービスが感染拡大の防止に少しでも役に立つのではないかとことから、2020年秋より害虫駆除・殺菌・洗浄を得意とするパートナー様の協力のもと、消毒サービスを開始することになりました。

依頼より1時間以内に手配を行い、基本的に当日対応を行います。当社の社員も定期的に作業の立会を行い、作業品質の確認を行いながら、現在までに100を超える施設への対応を行ってまいりました。



スーパーの
消毒の様子



新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策として、強制換気(窓やドア等を常に開けている状態)を行う機会が増えています。

外気を直接室内に取り込むことになり、エアコンの効いた室内に比べると温度や湿度が上昇するためカビの被害が多発しています。

カビの被害は、風評被害、ブラインドイメージ失墜、人や食品への被害といったことにつながる恐れもあります。

その対策として、当社では「防カビ塗装」や「デシカント空調」の導入をお薦めしています。

※デシカント空調とは乾燥剤(デシカント)で、空気中の湿度を取り除く空調設備のことです。機器内に乾燥剤(デシカント)が設置されているので、効率的に水分を取り除くことができます。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



会社情報・株式情報

会社概要

(2021年5月31日現在)

会社名	株式会社三機サービス
英文名	SANKI SERVICE CORPORATION
設立	1977年7月11日
本社所在地	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
資本金	616,652千円
従業員数	単体:397名 連結:420名

国内拠点

本社	静岡センター	神戸センター
札幌センター	浜松センター	姫路センター
東京事業所	東海センター	和歌山営業所
埼玉営業所	大阪センター	福岡営業所
横浜センター	江坂営業所	

海外子会社

上海三機大樓設備維修有限公司

※当社における「センター」は各地域の営業拠点であります。

取締役及び監査役

(2021年8月27日現在)

代表取締役会長

中島 義 兼

代表取締役社長

北越 達 男

取締役

越智 玲緒奈

取締役

笹尾 佳子

取締役

小林 彰 裕

常勤監査役

菅沼 博之

監査役

北岡 昭

監査役

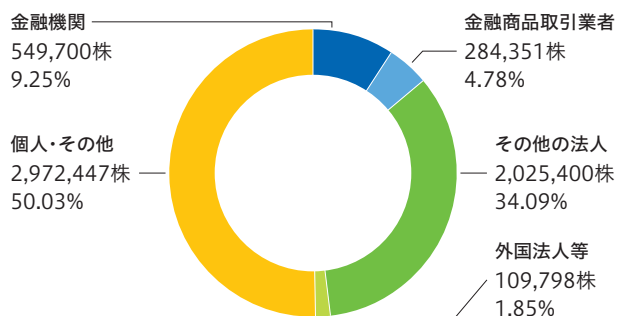
荻野 正和

※1 取締役笹尾佳子及び小林彰裕の両氏は、社外取締役であります。
※2 監査役菅沼博之、北岡昭及び荻野正和の3氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(2021年5月31日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	5,943,485株
株主数	7,381名



大株主(上位10名)

(2021年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社中島産業	975,000	16.4
光通信株式会社	535,200	9.0
中島 諒子	329,500	5.5
三機サービス従業員持株会	274,487	4.6
野村證券株式会社	263,156	4.4
中島 薫子	225,000	3.8
シンメンテホールディングス株式会社	180,000	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	168,300	2.8
中島 義兼	168,050	2.8
株式会社兵庫機工	150,000	2.5

※持株比率は自己株式(1,789株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 (中間配当を実施する場合)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物送付先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(電話照会先)	0120-094-777(フリーダイヤル)
各種事務手続き	詳しくは、こちらのホームページにて ご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

